

- 調査研究課題名 「地域の「知的クラスター」に関する政策研究」
- 代表者名 「教授 松島克守」
- 中核機関名 「東京大学工学部総合研究機構 俯瞰工学研究部門」

調査研究の目標・概要
1. 目的・目標 2001年3月に閣議決定された「第2期科学技術基本計画」においては「地域における科学技術振興のための環境整備」の観点から地域における「知的クラスターの形成」及び「地域における科学技術政策の円滑な展開」を促進することとしている。また、2002年5月に発表された「遠山プラン」においては、「大学からのベンチャー1000社創出」などが目標として掲げられている。こうした政策は既に動き始めているが、更に、政策の効率的な推進が求められている。 しかしながら、このような「知的クラスター政策」「地域科学技術政策」分野は、世界的にみても、知識交流のグローバル化や産業のモジュール化の進展等とも併せ、90年代から地域政策の主流と位置づけられるようになってきたばかりであり、未だ政策展開の前提となる知的クラスターの形成要因などの分析は途上にある。 特に、明確なモデルとインタビューによる事実関係の統一的な把握に基づく精緻な検討、業種特性等が比較的類似している地域間での比較分析が不足している。また、調査結果を国際的に比較分析する試みは、日本ではまだ十分には行われていない。 このため、国内の知的クラスターの分析及びMITの“Local Innovation System Project”や、旧東ドイツの地域クラスター研究のベルリン工科大学との国際共同研究を通じ、クラスター形成の要件と形成手法の確立を目指す。研究成果としては、産学連携の推進策、地域科学技術人材の育成策、地域の知識交流促進策を含む総合的なクラスター形成・育成の政策論があげられる。 2. 内容 このため、例えば、浜松（光学機器科学技術）、京都（精密／計測機器科学技術）、川崎（電子機械科学技術）などにおける知的クラスターの形成要因、特にクラスターが持つ科学技術革新等の効率を高めるシステムとしての構造について、現地の産官学のキーパーソン群へのインタビュー調査を元に分析すると共に、類似の業種特性を持ち、集積形成が先行している欧米などのクラスターと国際比較分析により、更にその点を明確にする。 3. 実施体制 東京大学工学部総合研究機構 俯瞰工学研究部門が中心に研究を推進する。本研究機構は、技術と社会をつなぐことを目的に2001年1月設置されたものである。俯瞰工学研究部門は工学・技術を俯瞰的に研究することを目的にしている。本課題に関してはマサチューセッツ工科大学とベルリン工科大学とする国際共同研究を実施している。また、所属する研究員も技術革新、地域産業振興などの研究を行っている。 調査、分析の作業分担、および海外研究機関との調整、研究資金の管理などを（株）東大総研が行うこととする。

調査研究の成果がもたらす効果
本研究においては、日本国内のクラスター調査分析結果と海外クラスター調査の分析を比較検討しつつわが国の経済活性化として、地域クラスター形成のモデル化と設計論を追及してその上で効果的かつ具体的な政策を提言し、その効果もより正確に分析できる。 特に以下のような政策の立案、政策の効果の分析を行う。 ● 地域の大学・公的研究機関研究開発活動の機能と推進策 ● 地域における産学共同研究を含む研究開発活動の機能と推進策 ● 地域における人的ネットワークを整備するための方策 ● 地域における人材の養成・確保の方策 ● 大学、公的研究機関を中心とする技術移転機能の分析と実効性ある制度の提案 これらの提案は、第2期科学技術基本計画の大きな柱である「知的クラスターの構築」に資するとともに、大学発の産業創出を唱える「大学を起点とする日本経済活性化のための構造改革プラン」にも大きく資するものと考えられる。

地域の「知的クラスター」に関する政策研究 実施体制

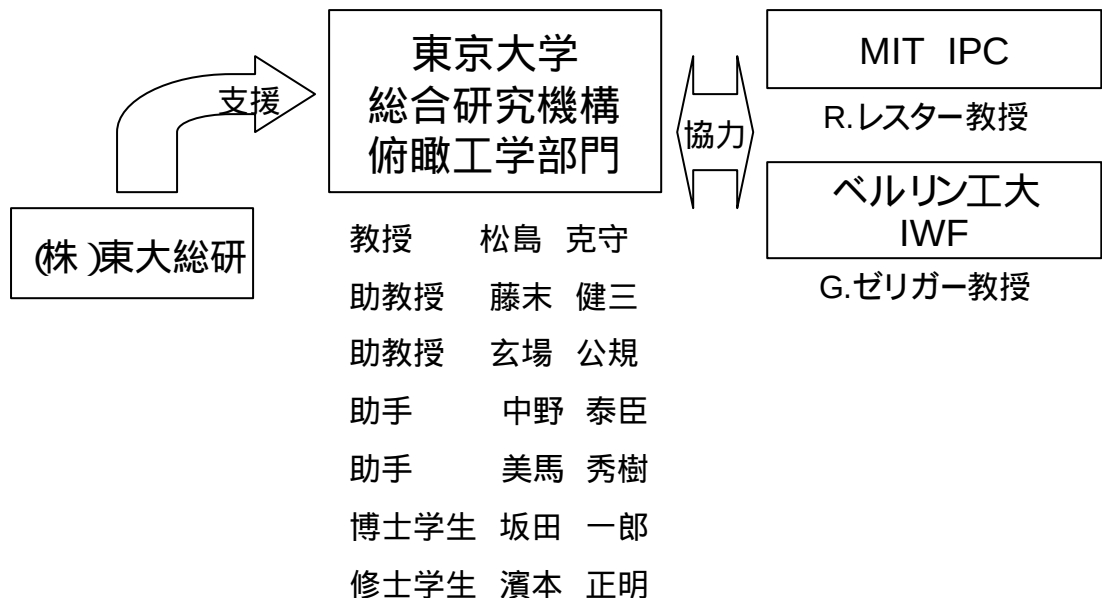
本研究は東京大学 総合研究機構 俯瞰工学部門を中心に推進する。

俯瞰工学部門は、

- 研究の企画・計画作成、作業分担の決定と調整、調査・研究データの整理分析および政策提言の最終取り纏めを行う
- 海外における調査・分析、調査依頼および、現地共同調査と調査結果の共同分析を行う
- 海外調査は、北米地域は主として、MITのIPC (Industry Performance Center)との協力関係で行い、ヨーロッパ地域は主として、ベルリン工科大学の生産技術研究所 (IWF)との協力体制で実施する。
- 両研究機関は其々当該分野の研究プロジェクトを推進している。

(株)東大総研は、

- 調査・分析作業の実施、データの整理、分析の分担と、取り纏めを行う
- 海外調査の企画・計画および海外との連絡事務等実施の支援を行う
- 研究活動のスケジュール管理、資金管理、資材および支援人材の手配・管理等を行う
- 研究グループの活動全般に関する事務的支援を行う



地域の「知的クラスター」に関する政策研究 概要および実施体制

1. 目的・目標

国内の知的クラスターの分析及び北米や、旧東ドイツの地域クラスター研究の国際共同研究を通じ、クラスター形成の要件と形成手法の確立を目指す。研究成果は、知的クラスターのモデルと設計論そして、産学連携の推進策・地域科学技術人材の育成策・地域の知識交流促進策を含む総合的なクラスター形成・育成の政策論である。

2. 研究内容

統計データ解析やインタビューによる事実関係の統一的な把握に基づく精緻な検討と、米国・ヨーロッパの調査との比較研究に基づく知的クラスター構成の要件定義とクラスター設計手法の開発を行う。国内調査として浜松、京都、川崎、広島などにおける現地の産官学のキーパーソン群へのインタビュー調査・分析を予定している。クラスター国際比較分析としては、北米の数地域および旧東ドイツ地域の調査を実施する。

3. 実施体制

東京大学・総合研究機構・俯瞰工学部門が中心に研究を推進する。本研究機構は、技術と社会をつなぐことを目的に2001年1月設置された。俯瞰工学研究部門は工学・技術を俯瞰的に研究することを目指している。海外はMITおよびベルリン工大との研究協力により実施する。(株)東大総研は調査、分析の作業分担、および海外研究機関との調整、研究資金の管理など支援業務を行う。

